

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月20日(月)

事務事業		地籍調査事業		担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	4133	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	交通アクセスの便利なまちづくり	根拠法令 個別計画等	国土調査法					
	小項目	1	道路・交通環境整備の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積等を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に取りまとめ、その成果を法務局に登録する事業である。このことにより、土地の表示や権利の明確化に役立ち、土地の境界再現等が容易になるものである。								
目的 ※何のために		土地の表示や権利の明確化								
対象 ※誰・何を対象に		地籍調査対象区域内の土地								
手段 ※どのように		対象区域内の土地に関する資料収集、現地調査・立会い・測量、図面・資料作成、登記事務を行う。								
成果 ※何を求めるか		境界の復元や土地の権利関係を明確化することにより、公共事業の円滑化や境界紛争の未然防止などにつながる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	8	土木費	1	土木管理費	2	国土調査費	地籍調査事業	18,321,668
本事業の 主な業務		・計画準備					・			
		・地元説明会					・			
		・現地調査					・			
		・成果の閲覧					・			
		・一筆地調査					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画						地籍調査事務	
事業費	予算（現額）	15,051,000	18,528,000	17,870,000	14,429,000	19,534,000	17,452,000
	決算額	14,622,066	18,110,137	17,512,148	13,764,707	18,321,668	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	1,000	0
		県支出金	6,765,000	7,200,000	6,913,500	9,067,500	7,258,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	7,857,066	10,910,137	7,790,648	9,253,168	10,194,000
人件費	従事職員数（人）	1.65	2.69	2.25	2.25	2.12	2.12
	人件費相当試算※	12,835,350	20,933,580	17,687,250	18,333,000	16,455,260	17,238,458
総事業費試算		27,457,416	39,043,717	35,199,398	32,097,707	34,776,928	34,690,458

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	調査面積（累計）（調査計画 面積 52.68 km ² ）	目標値	km ²	32.74	33.09	33.42	33.72	34.02	34.35	
		実績値		32.35	32.61	33.01	33.19	33.42	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			国土調査事業十箇年計画 / 実施済累計面積（事業着手面積）						
	実績値の算出式									
成果指標 1	調査進捗率	目標値	%	62.15	62.81	63.44	64	64.57	65.2	
		実績値		61.41	61.9	62.66	63	63.43	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			国土調査事業十箇年計画 / 調査実績値／調査計画						
	実績値の算出式									
成果指標 2	地籍明確率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調査区域内の筆については、すべて登記を行うため、100%とする。 / 対象筆数／実施筆数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	目標値を下回っているが、補助金を県へ追加要望を行い、承認されたため、調査区域の拡大を行い、年度当初に予定をしていた調査面積は完了することができ、目標値に近づくことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	活動指標の目標値を下回っているが、年度当初に予定した業務については遅滞なく実施することができ、調査区域内の筆については全て登記を完了した。
			評価者 調査係長 小林正行

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	現地調査を行った請負った委託業者へ、その後の地図、簿冊作成を委託しコスト面で効率的に執行し、削減が図られた。
			評価者 調査係長 小林正行

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地籍調査事業	担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	4133
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>補助金の交付状況により、調査計画の進捗は左右されている。目標値に近づけるよう予算の範囲内で調査区域を拡大し事業進めている。また、補助金の追加要望も行い、承認され事業を進めていることから、現状のまま継続としたものである。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	道路管理課長 宮下昌規				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

